

令和2年度教育委員会予算見積総括表

一般会計

令和2年度予算見積額	24,527,276 千円
令和元年度当初予算額	19,612,331 千円
差引増減額	4,914,945 千円
対前年度比率	125.1 %

高等学校等奨学金特別会計

令和2年度予算見積額	249,294 千円
令和元年度当初予算額	308,538 千円
差引増減額	-59,244 千円
対前年度比率	80.8 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

令和2年度 教育委員会 予算体系表

第2期教育等の振興に関する施策の大綱及び第3期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等	R元当初 予算額	R2当初 予算額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. チーム学校の推進	1,560,931	2,029,981	469,050		
(1) チーム学校の基盤となる組織力の強化	239,022	290,642	51,620		
教職員費	17,889	17,929	40		教育政策課
教員専門研修費（職務研修－A.L.T.、教科等研修、人権等研修）	4,682	3,107	▲ 1,575		教育政策課
教育研究指導費（研究指導、資質向上等）	21,602	8,069	▲ 13,533	【廃】Windowsサポート終了に伴う機器更新の終了	教育政策課
教員基本研修費（初任者、教職経験者、管理職、事務職員等研修）	48,400	52,419	4,019		教育政策課
教科研究センター費	18,733	19,475	742		教育政策課
教職員費（教職員人事政策推進費）	0	1,400	1,400	【新】教職員の意識改革のための研修	教職員・福利課
教職員費（校務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業）	33,000	51,120	18,120	【拡】校務支援員の配置（R1：30人→R2：53人）	教職員・福利課
学力向上推進対策費（学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築）	22,336	20,801	▲ 1,535		小中学校課
学力向上推進対策費（教員同士が学び合う仕組みの構築）	8,649	7,908	▲ 741	【組替】メンター制 管理諸費→学力向上推進対策費	小中学校課
学力向上推進対策費（地域との連携・協働の推進）	0	4,471	4,471	【新】学校運営協議会の設置推進	小中学校課
学力向上推進対策費（外部・専門人材の活用の拡充）	4,944	3,344	▲ 1,600		小中学校課
(再掲) 学校・家庭・地域教育支援事業費(地域学校協働活動推進事業)			0		生涯学習課
(再掲) 学校体育推進費（運動部活動サポート事業・運動部活動指導員配置事業）	58,787	100,599	41,812	【拡】運動部活動指導員の配置	保健体育課
(再掲) スクールカウンセラー等活用事業			0		人権教育課
(再掲) スクールソーシャルワーカー活用事業			0		人権教育課
			0		
(2) チーム学校の推進による教育の質の向上	1,321,909	1,739,339	417,430		
教育研究指導費（外国語教育推進プラン実践事業）	3,105	873	▲ 2,232	【廃】外部専門機関と連携した英語指導力向上事業	教育政策課
学力向上推進対策費（教員の強化等指導力の向上）	104,437	100,488	▲ 3,949		小中学校課
豊かな心を育む教育推進費（規範意識や自尊感情など豊かな心を育む取組の充実）	9,417	3,638	▲ 5,779		小中学校課
豊かな心を育む教育推進費（目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の充実）	2,931	482	▲ 2,449		小中学校課
(再掲) 高校教育推進費(学校支援チームによる学校訪問、学習支援員、学びの基礎診断の実施)			0		高等学校課
高校教育推進費（基礎学力定着に向けた取組の充実、多様な学力・進路希望に対応した指導の充実）	141,797	143,144	1,347	【組替】学校の特色ある取組への支援、【新】産業教育指導力の向上	高等学校課
高校教育推進費（目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の推進）	51,477	52,696	1,219	【組替】目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の推進	高等学校課
高校教育推進費（感性を育む教育推進費）	90,182	328,641	238,459	【拡】第44回全国高等学校総合文化祭高知大会経費	高等学校課
高校教育推進費（基礎学力定着に向けた取組の充実、多様な学力・進路希望に対応した指導の充実、目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の推進、A I 教育推進事業、夜間中学校の設置促進事業、感性を育む教育推進費を除く）	38,892	33,512	▲ 5,380		高等学校課
教職員資質向上対策費	3,903	4,509	606		高等学校課
国際交流活動推進費	148,856	177,387	28,531		高等学校課
中学生学力推移調査	3,304	3,453	149		高等学校課
就職支援対策事業費	35,533	35,461	▲ 72		高等学校課
森林環境保全事業費	1,529	2,991	1,462		高等学校課
(再掲) 学校給食推進費（食育推進支援事業を除く）・学校保健推進費・学校体育推進費（青少年体力向上事業（運動部活動課題解決研修会）・運動部活動サポート事業・運動部活動指導員配置事業・県立学校運動部活動活性化事業・県立学校体育施設開放事業を除く）	153,621	175,109	21,488	【拡】いのちの教育プロジェクトによる性に関する指導書の改訂 【廃】第21回四国学校保健研究大会等開催費 【廃】体育学習推進事業	保健体育課
(再掲) 学校体育推進費（運動部活動サポート事業・運動部活動指導員配置事業）			0		保健体育課
学校体育推進費（青少年体力向上事業（運動部活動課題解決研修会）・県立学校運動部活動活性化事業）	16,448	14,191	▲ 2,257	【廃】運動部活動課題解決事業	保健体育課
人権教育推進費（事務費を除く）	5,060	8,871	3,811		人権教育課
高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	9,217	7,363	▲ 1,854		人権教育課
生徒指導推進事業	25,618	29,525	3,907		人権教育課
いじめ防止対策等総合推進事業	11,163	13,546	2,383	【拡】いじめ調査委員会に係る経費の増 【新】スクールロイヤー活用事業	人権教育課
相談支援体制充実費	465,419	603,459	138,040	【拡】SSW 重点配置7市への配置拡充	人権教育課
			0		
2. 厳しい環境にある子どもたちへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実	3,386,695	3,171,821	▲ 214,874		
(1) 多様な課題を抱える子どもへの支援の充実	2,081,973	2,287,245	205,272		
(再掲) 専門研修費（課題別研修－家庭支援推進保育講座）			0		教育政策課
(再掲) 幼児教育の推進体制構築事業費			0		幼保支援課
多機能型保育支援事業費	14,475	11,767	▲ 2,708		幼保支援課
保育サービス等推進総合補助金	65,665	65,134	▲ 531		幼保支援課

令和2年度 教育委員会 予算体系表

第2期教育等の振興に関する施策の大綱及び第3期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等	R元当初 予算額	R2当初 予算額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
特別支援保育・教育推進事業費	29,125	155,255	126,130	【新】加配保育士等の配置への支援	幼保支援課
多子世帯保育料軽減事業費補助金	81,866	85,576	3,710		幼保支援課
学力向上推進対策費（放課後等における学習の場の充実）	172,992	192,595	19,603		小中学校課
(再掲) 学力向上推進対策費（地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進）			0		小中学校課
高等学校等奨学給付金特別会計繰出金	20,732	19,913	▲ 819		高等学校課
高等学校等就学支援金事業費	1,535,176	1,551,660	16,484		高等学校課
(再掲) 高校教育推進費（学習支援員）			0		高等学校課
就学奨励費	107,824	119,065	11,241		特別支援教育課
(再掲) 学校・家庭・地域教育支援事業費(地域学校協働活動推進事業、新・放課後子ども総合プラン推進事業※南トラ除く)			0		生涯学習課
学校給食推進費（食育推進支援事業）	1,096	1,305	209		保健体育課
(再掲) 相談支援体制充実費			0		人権教育課
相談支援事業（心の教育センター）	51,989	83,953	31,964	【新】サテライトセンター開設（東部・西部）・日曜開所	人権教育課
研修・講座費（心の教育センター）	971	950	▲ 21		人権教育課
いじめ・不登校等対策費（心の教育センター）	62	72	10		人権教育課
			0		
(2) 特別支援教育の充実	1,304,722	884,576	▲ 420,146		
専門研修費（職務研修－新担任研修・通級・課題別研修－特別支援教育セミナー、幼児研修－出張保育セミナー）	1,328	1,686	358	【拡】保育者悉皆研修	教育政策課
(再掲) 幼児教育の推進体制構築事業費			0		幼保支援課
(再掲) 特別支援保育・教育推進事業費			0		幼保支援課
職業教育実習費	6,255	10,188	3,933		特別支援教育課
学校指導費（特別支援教育ステップ21）	527	496	▲ 31		特別支援教育課
教育内容充実費	14,416	14,456	40		特別支援教育課
特別支援教育推進費（3-(2)除く）	15,932	15,922	▲ 10		特別支援教育課
施設整備費	1,266,264	841,828	▲ 424,436		特別支援教育課
(再掲) 高等学校における特別支援教育推進のための事業			0		特別支援教育課
			0		
3. デジタル化社会に向けた教育の推進	417,995	762,311	344,316		
(1) 創造性を育む教育の充実	0	0	0		
(再掲) 高校教育推進費（大学の学び体験事業）			0		高等学校課
			0		
(2) 先端技術の活用による学びの個別最適化	413,939	676,156	262,217		
情報教育推進費（プログラミング教育推進事業費を除く）	385,190	641,353	256,163		教育政策課
教育研究指導費（遠隔教育推進事業費）	28,749	26,535	▲ 2,214	【拡】授業・補習配信環境の整備、遠隔教職員研修会場の増	教育政策課
高等学校における特別支援教育推進のための事業	0	8,268	8,268	【新】遠隔システム等の活用による通級指導の充実等	特別支援教育課
			0		
(3) デジタル化に対応する教育の充実	4,056	86,155	82,099		
プログラミング教育推進事業費（R元：次世代型ICT活用教育推進事業費）	4,056	1,295	▲ 2,761		教育政策課
教育研究指導費（教育センターICT等整備事業）	0	34,402	34,402	【新】教育センター研修室のICT環境の整備	教育政策課
学力向上推進対策費（AI人材育成のための教育の推進）	0	2,611	2,611	【新】ICTを活用した教育活動	小中学校課
高校教育推進費（AI教育推進事業）	0	47,847	47,847	【新】ICTを活用した効果的な授業実践やAI教育の推進	高等学校課
			0		
4. 地域との連携・協働	1,395,773	2,225,984	830,211		
(1) 中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興	664,279	1,393,232	728,953		
(再掲) 教育版「地域アクションプラン」推進事業費	140,158	140,158	0		教育政策課
教育研究指導費（遠隔教育推進事業費）			0		教育政策課
学力向上推進対策費（中山間地域における多様な教育機会の確保）	3,367	1,713	▲ 1,654		小中学校課
高校再編推進費	89,888	119,006	29,118	【組替】高等学校の魅力化・情報発信事業、地域との協働による高等学校教育改革推進事業	高等学校振興課
施設整備費	430,866	1,132,355	701,489	再編振興計画に基づく統合校等の施設整備による増	高等学校振興課
			0		
(2) 学校・家庭・地域の連携・協働の推進	731,494	832,752	101,258		
(再掲) 学校安全推進費（地域ぐるみの学校安全体制整備）			0		学校安全対策課
(再掲) 多機能型保育支援事業費			0		幼保支援課
(再掲) 親育ち支援推進事業費			0		幼保支援課
(再掲) 学力向上推進対策費（地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進）			0		小中学校課
学校・家庭・地域教育支援事業費(地域学校協働活動推進事業、新・放課後子ども総合プラン推進事業※南トラ除く)	725,271	827,686	102,415	地域学校協働本部(県立学校舎)箇所数の増、児童クラブ箇所数、活動日数、時間数の増加	生涯学習課
社会教育振興費(PTA活動振興事業)	434	502	68		生涯学習課

令和2年度 教育委員会 予算体系表

第2期教育等の振興に関する施策の大綱及び第3期教育振興基本計画の推進

(単位：千円)

細目事業名等	R元当初 予算額	R2当初 予算額	増減 (R2 - R元)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
学校・家庭・地域教育支援事業費(家庭教育支援基盤形成事業費)	5,789	4,564	▲ 1,225	【廃止】「早寝早起き朝ごはん」フォーラム事業	生涯学習課
5. 就学前教育の充実	4,125,040	4,064,441	▲ 60,599		
(1) 教育・保育の質の向上	4,120,729	4,057,543	▲ 63,186		
専門研修費(課題別研修-保幼小接続に関する研修・家庭支援、幼保研修-保育技術専門講座等)	1,866	1,719	▲ 147		教育政策課
基本研修費(保育者研修)	8,056	7,763	▲ 293		教育政策課
幼保団体等研修推進事業費補助金	2,295	2,295	0		幼保支援課
幼児教育の推進体制充実事業費	17,286	19,082	1,796	【新】特別な支援を要する子どもへの対応力向上のための研修等	幼保支援課
保幼小連携・接続推進支援事業費	815	6,757	5,942	【組替】幼児教育の推進体制充実事業費(保・幼・小連携推進支援事業費)より	幼保支援課
(再掲) 保育サービス等推進総合補助金			0		幼保支援課
(再掲) 多機能型保育支援事業費			0		幼保支援課
認可化移行運営費支援事業費補助金	6,915	3,066	▲ 3,849		幼保支援課
(再掲) 特別支援保育・教育推進事業費			0		幼保支援課
保育士等人材確保事業費	106,036	159,391	53,355	【新】保育者の配置改善及び保育士正規雇用化の支援を実施	幼保支援課
子ども・子育て支援事業費	3,844,264	3,712,841	▲ 131,423	各負担金および補助金の市町村所要額見込みに伴う減	幼保支援課
私立幼稚園振興費	133,196	144,629	11,433	各園における所要額見込みの増	幼保支援課
			0		
(2) 親育ち支援の充実	4,311	6,898	2,587		
親育ち支援推進事業費	4,311	6,898	2,587	親育ち支援アドバイザーの質向上研修の実施・園内研修支援回数の増	幼保支援課
			0		
6. 生涯学び続ける環境づくりと安心・安全な教育基盤の確保	5,204,665	8,503,700	3,299,035		
(1) 生涯にわたって学び地域社会に活かす環境づくり	1,149,999	1,043,496	▲ 106,503		
志・とま学びの日推進費	2,280	2,472	192		教育政策課
高校教育推進費(夜間中学校の設置促進事業)	2,020	5,196	3,176		高等学校課
社会教育振興事業費(※PTA活動振興事業・管理費除く)	8,672	8,799	127		生涯学習課
(再掲) 学校・家庭・地域教育支援事業費(地域学校協働活動推進事業、新・放課後子ども総合プラン推進事業※南トラ除く)			0		生涯学習課
青少年教育施設管理運営費(※人件費、南トラ除く)	325,093	349,937	24,844		生涯学習課
環境学習推進事業費	5,629	5,375	▲ 254	【廃】指導者派遣事業費、【拡】自然体験型学習事業の補助対象拡大	生涯学習課
生涯学習推進事業費(永国寺第2ビル管理費除く)	359,776	166,533	▲ 193,243	【拡】若者の学びなおしと自立支援事業費(支援体制の充実)、【新】図書館振興推進事業費補助金、【拡】生涯学習活性化運営費(情報提供機能の強化)、【新】「地域の学び場」運営支援事業、【廃】講座実施支援事業費補助金、【廃】高知みらい科学館等整備費負担金	生涯学習課
図書館管理運営費(※人件費除く)	446,529	505,184	58,655	【新】新図書館情報システム再構築	生涯学習課
(2) 文化財の保存・活用	327,607	292,875	▲ 34,732		
高知城保存管理費	152,942	160,670	7,728	【新】梅ノ段石垣改修工事、高知公園西ノ丸北側の斜面工事	文化財課
文化財管理調査事業費	68,985	67,756	▲ 1,229		文化財課
埋蔵文化財発掘調査事業費	51,857	18,022	▲ 33,835	【縮】整理業務のみ	文化財課
埋蔵文化財センター管理運営費	53,823	46,427	▲ 7,396	【廃】リフト改修工事	文化財課
			0		
(3) 児童生徒等の安全の確保	3,727,059	7,167,329	3,440,270		
教職員住宅の耐震化等	1,322	25,892	24,570	耐震改修工事の実施(大方高校井ノ谷山宿舎)による増	教職員・福利課
維持修繕費	1,683,632	1,866,825	183,193		学校安全対策課
施設整備費	550,169	4,534,146	3,983,977		学校安全対策課
学校安全推進費(地域ぐるみの学校安全体制整備含む)	163,652	239,454	75,802		学校安全対策課
文教施設等災害復旧事業費	10,000	10,000	0		学校安全対策課
保育所・幼稚園等施設整備事業費	324,320	138,028	▲ 186,292	施設整備の規模による減	幼保支援課
保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費	407,022	4,604	▲ 402,418	債務負担による高台移転事業のため(R2~R3)	幼保支援課
青少年教育施設整備事業費	227,623	196,403	▲ 31,220	【廃】青少年センター陸上競技場改修関連工事	生涯学習課
学校・家庭・地域教育支援事業費(新・放課後子ども総合プラン推進事業南トラ分)	1,255	626	▲ 629		生涯学習課
青少年教育施設管理運営費(南トラ分)	1,597	0	▲ 1,597		生涯学習課
施設整備費(心の教育センター)	356,467	151,351	▲ 205,116		人権教育課
			0		
7. その他管理運営費	3,521,232	3,769,038	247,806		
教育委員会 合計	19,612,331	24,527,276	4,914,945		

(不)…不登校対策関連事業
(働)…働き方改革関連事業
(中)…中山間対策関連事業

令和2年度教育委員会予算のポイント

R2見積額：24,527,276千円
R元予算額：19,612,331千円

1 チーム学校の推進

① チーム学校の基礎となる組織力の強化

- 学校の組織力強化と学び合う仕組みの構築
 - ◆組織力向上推進事業(小中) 7,908千円
 - ◆学力向上のための学校経営力向上事業(小中) 20,801千円
 - ◆学校支援チームによる学校訪問(高等) 90,552千円の内数
- 学校における働き方改革に向けた取組の推進
 - ◆(働)校務支援員(スクールサポートスタッフ)の配置 51,120千円
 - ◆(働)運動部活動支援員・指導員の配置 100,599千円

② チーム学校の推進による教育の質の向上

- 小中高等学校における教育の質の向上
 - ◆「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト事業(小中) 31,350千円
 - ◆学力向上検証サイクル確立事業(小中) 38,055千円
 - ◆基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上(高等) 90,552千円
- 生徒指導上の諸課題へ対応
 - ◆いじめ防止対策等総合推進事業 13,546千円
 - ◆(不)相談支援体制充実費 603,459千円
 - ◆(不・働)スクールカウンセラー等活用事業
 - ◆(不・働)スクールソーシャルワーカー活用事業
- 健康・体力の向上と部活動の充実
 - ◆がん教育総合支援事業 5,846千円
 - ◆県立学校運動部活動活性化事業 13,555千円

喫緊の課題

不登校にかかる総合的な対応

- 初期対応を重視した学校の体制強化
 - ◇全小中学校に「不登校担当教員(者)」として職務を位置づけ
 - ◇(働)校務支援システムを用いた情報共有の強化
- 校内支援会の質的向上
 - ◇SC,SSWの傾斜配置による、アセスメント力の強化
- 自立に向けた支援の充実
 - ◇教育支援センターの機能強化、学びの場の充実
 - ◇相談支援体制の拡充

2 厳しい環境にある子どもたちへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実

① 多様な課題を抱える子どもへの支援の充実

- 就学前から高等学校まで切れ目のない支援の充実
 - ◆家庭支援推進保育士の配置 48,328千円
 - ◆スクールソーシャルワーカー活用事業(就学前) 13,637千円
 - ◆(働)放課後等における学習支援事業(小中) 192,595千円
 - ◆学習支援員の配置(高等) 90,552千円の内数

○相談支援機能の充実・強化

- ◆(不)心の教育センターの相談支援の充実 83,953千円

② 特別支援教育の充実

○障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

- ◆特別支援教育専任職員の配置を支援 5,449千円
- ◆遠隔教育システム活用による通級指導実施校間の連携強化 8,268千円

○特別支援学校の再編振興の推進

- ◇知的障害特別支援学校の在り方に関する検討

3 デジタル化社会に向けた教育の推進

○デジタル技術の活用による個別最適化された学びの実現

- ◆(中)遠隔教育の推進 26,535千円
- ◆Edtechを活用した教科指導方法の研究開発 47,847千円の内数

○デジタル化社会に対応する人材の育成

- ◆情報教育研修会の実施 1,295千円
- ◆情報教育推進リーダーの養成 2,611千円
- ◆AI教育推進拠点校の設置 47,847千円の内数
- ◇新たな価値を創造できる人材育成に向けた高大連携

○デジタル化社会の学びを支えるICT環境の充実

- ◆GIGAスクールネットワークの構築 204,039千円

4 地域との連携・協働

○中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興

- ◆(中)高等学校の魅力化・情報発信事業 68,583千円
- ◆(中)県立高等学校活性化対策支援事業 10,688千円
- ◆(中)施設整備事業 1,132,355千円

○学校・家庭・地域の連携・協働の推進

- ◆(働)地域学校協働活動推進事業 99,052千円
- ◆新・放課後子ども総合プラン推進事業 729,260千円
- ◆コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進事業 4,471千円

5 就学前教育の充実

○教育・保育の質の向上

- ◆幼児教育の推進体制充実事業 19,082千円
- ◆保幼小連携・接続推進支援事業 6,757千円

○親育ち支援の充実

- ◆親育ち支援啓発事業 2,801千円
- ◆基本的な生活習慣向上事業 2,005千円

6 生涯学び続ける環境づくりと安心・安全な教育基盤の確保

○生涯にわたって学び地域社会に活かす環境づくり

- ◆若者の学びなおしと自立支援事業費 69,680千円
- ◆「地域の学び場」運営支援事業 1,520千円
- ◆公立中学校夜間学級の設置 5,196千円

○文化財の保存・活用

- ◆旧日本陸軍歩兵第44連隊跡地の整備・活用 7,020千円
- ◇高知城の緊急防災対策

○児童生徒等の安全の確保

- ◆安全教育プログラムに基づく防災教育の推進 25,754千円
- ◆地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 20,417千円
- ◆県立学校の地震対策、防災機能の強化 2,593,197千円
- ◆県立学校施設長寿命化改修事業 2,197,085千円

1-① チーム学校の基礎となる組織力の強化 1/2 (学校の組織力強化と学び合う仕組みの構築)

対策のポイント

- 中長期的な視点に立った「**学校経営計画**」に基づく取組を支援し、**学校の組織マネジメント力を向上**
- 学力向上に向けて**教員同士が学び合い育ち合う仕組みの構築**
 - ・**高等学校**：学校支援チームの訪問による学校経営計画に基づく取組の支援
 - ・**中学校**：教員の配置に応じて、全ての中学校において「**教科のタテ持ち**」や「**教科間連携**」、またはその**両方の型をミックスした**取組を導入
 - ・**小学校**：若年教員育成のための「**メンター制**」を活用した**OJTシステムの充実**

現状・課題

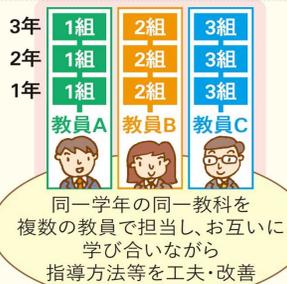
- 「学校経営計画」の取組の検証において、要因分析や課題解決のための改善策が十分でなく、より組織的・協働的に取り組むことができるよう学校経営力の向上が必要である。
- 日々の授業や生徒指導、学級経営が個々の教員に任されており、経験の浅い若手教員を学校の中で育てる仕組みづくりが十分でない。
- 小学校では、授業改善についての取組が各校に任されており、組織的な取組がなされていない。
- 中学校では、「教科のタテ持ち」や「教科間連携」による組織力強化に取り組んだことにより、授業改善が組織的に進んでいるものの、学校により差が見られる。

令和2年度の取組

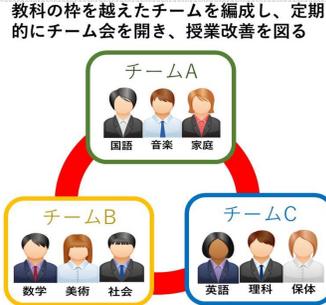
組織力向上推進事業 7,908千円

中学校

教科のタテ持ち型



教科間連携型



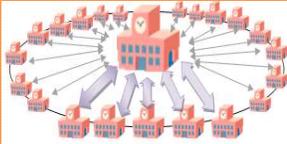
教科のタテ持ち+教科間連携ミックス型

【タテ持ち型拠点校】

教科主任会や教科会等の公開
+
組織力向上エキスパートからの指導助言

組織づくり講座

対象：管理職等
実施：学期に1回



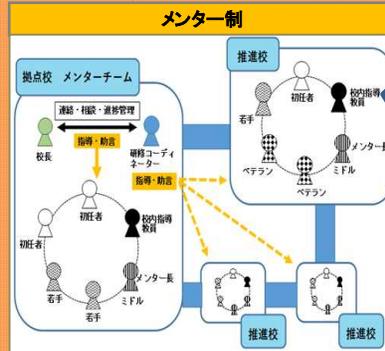
【教科間連携型拠点校】

チーム長会やチーム会等の公開
+
学校経営アドバイザーからの指導助言

拠点校で学び実践に生かす

小学校

メンター制



- 拡** 指定校 (拠点校+推進校)
小学校：60校程度 (R1：25校)
中学校：15校程度
- 研修コーディネーターを配置し、各校のメンター長やメンターチームに指導するとともに、研修のノウハウの提供や企画・運営等を行う。
 - メンターチーム会を月2回程度実施し、各教員が初任者や若年教員に関わって指導していくことで学び合い、育ち合う。

学力向上のための学校経営力向上支援事業 20,801千円

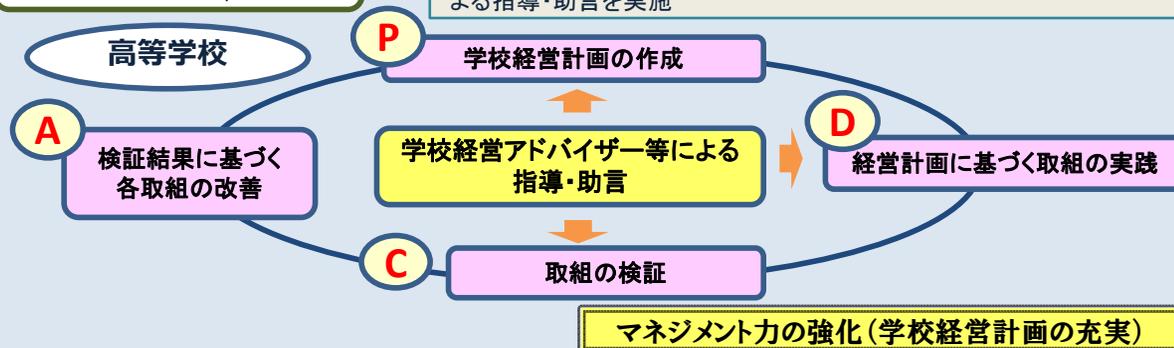
- ・各小中学校で「**学校経営計画**」を作成
- ・各中学校で「**授業改善プラン**」を作成

学校組織全体で共有する

- ・学校経営アドバイザー（7名）による学校への支援

学校支援チームによる学校訪問 14,647千円

学校経営計画に基づく組織マネジメントの進捗管理を支援するため県教委事務局内に設置した学校支援チームの企画監やアドバイザーによる指導・助言を実施



1-① チーム学校の基礎となる組織力の強化 2/2 (学校における働き方改革に向けた取組の推進)

対策のポイント

- チーム学校の構築による働き方改革の推進に向けて、**学校組織マネジメント力の向上**と**教職員の意識改革**を図る。
- より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**業務の効率化・削減**を進めるとともに、本来業務に専念できるよう**専門スタッフ・外部人材**の確保を図る。



1 現状

- 勤務時間の把握や学校閉校日の設定等は一定進んだが、時間外勤務の常態化や多い教員の固定化の傾向がみられる。
- 業務改善の取組を行っているが、勤務時間内に教材研究や授業準備を行う時間が十分に確保できない状況がある。
- 必ずしも教員が担わなくてもよい業務に、専門スタッフ・外部人材を活用することで、負担感の軽減につながっている。

2 課題

- 長時間勤務をやむなしとするこれまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、組織的・効率的に業務を遂行する働き方への意識の転換が必要である。
- これまで学校・教員が担ってきた業務を整理し、教育委員会・学校各々が保護者や地域の理解や協力を得ながら業務量を減らすことが必要である。
- 部活動指導員等の外部人材については、必要とする全ての学校に配置できていないことや、学校とマッチする人材の確保が難しい。

3 令和2年度の取組

(1) 学校組織マネジメント力の向上

① 働き方改革に関する意識改革

- 新** ◆ 管理職及び取組推進の役割を担う教職員への研修
- ◆ 教頭(任用2年目)を対象としたマネジメント研修
- ◆ 他県や推進校の取組事例の紹介

② 管理職によるマネジメントの実践

- ◆ 勤務時間管理の徹底と勤務時間の上限に関する方針の遵守
- ◆ 学校閉校日、定時退校日、最終退校時刻等の設定、実施
- ◆ 部活動ガイドラインに沿った計画の着実な実施
- ◆ 職員会議や学年会等の内容、回数、設定時間の見直し



(3) 専門スタッフ・外部人材の活用

(H31(R元)⇒R2)

① 校務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置

(義務)47,520千円(小20校、中10校⇒小34校、中16校)
(県立)3,600千円(3校)

**拡
新**

② 運動部活動支援員・指導員の配置

【支援員】16,292千円(91名⇒80名)
【指導員】84,307千円(中25名、高24名⇒中45名、高48名)

拡

③ 文化部活動支援員・指導員の派遣 4,784千円(中1名、高31名⇒中5名、高40名)

拡

④ 学習支援員の配置 208,580千円(小中200校、県立30校⇒小中212校、県立30校)

拡

⑤ SC・SSWの配置 583,563千円【SC】(345校⇒345校)

【SSW】(35地教委、県立24校⇒35地教委、県立24校)

拡

⑥ 地域学校協働本部の設置 99,052千円(282校⇒290校)

(2) 業務の効率化・削減

① 統合型校務支援システムの活用

R2.4：全市町村で運用開始、県立学校では導入済み

- ◆ 教務関係事務の負担軽減
- ・ 指導要録や学習評価等の業務の電子化
- ・ グループウェアの活用による教材等の共有化
- ・ 掲示板機能を活用した会議の短縮化



② 部活動ガイドラインに沿った取組の実施

- ・ 週2日の休養日の設定
- ・ 適切な活動時間の設定(平日2時間、休業日3時間以内)
※高等学校は、条件付きで平日3時間、休業日4時間以内

③ 学校等に対する調査・照会の削減・見直し

- ・ 調査等の重複の排除と整理・統合・廃止
- ・ 実施頻度・時期、対象、調査項目・様式等の精査

拡

④ 研修等の精選

- ・ 学校組織マネジメント力の育成を軸とした研修体系の再構築
- ・ 学校のOJTへの移行による悉皆研修の削減
- ・ 遠隔教職員研修の拡充による移動負担の軽減

拡

⑤ 研究指定事業の見直し

- ・ 1校あたりの指定事業数の調整及び削減
- ・ 他事業への改変による廃止
- ・ 個々の事業内容や研究成果の普及方法等の見直しによる負担軽減



1-② チーム学校の推進による教育の質の向上 1/4 (小中学校における教育の質の向上)

対策のポイント

- 義務教育9年間の教育課程の一層の充実
- 小中学校教員の教科等指導力の向上

現状・課題

- これから求められる資質・能力を育むためには、教師主導の授業ではなく、児童生徒が能動的に思考、判断し表現する授業(「主体的・対話的で深い学び」が実現した授業)が求められているが、県内の学校においては、十分に実施されている状況とはいえない。
- 多くの学校において、授業研究会で行われる提案授業の視点が焦点化されておらず、そのため授業後の研究協議が総括的な授業分析になっており、教科の本質に迫る議論に至っていない。
- 義務教育9年間を見通した計画的かつ継続的な教育課程の編成が十分になされていない。

令和2年度の取組

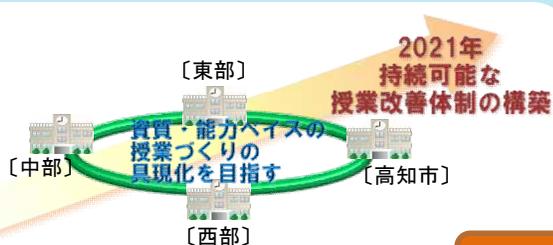
「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト事業 31,350千円

「主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践研究事業

各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進することを通して、新学習指導要領で求められている資質・能力の育成を目指す。

【指定期間】(H30～R2年度 3年間) 【指定校】県内4校

- 教材分析力の向上
- 授業分析力の向上
- 教科等横断的な授業づくりの普及



拡 授業づくり講座

学習指導要領に掲げられた目標の実現に向けて、各教科等における授業づくりのプロセスを研究することで、日常的に授業研究に取り組む風土づくりを行い、自ら学び続け、共に高め合う教員を育成することを目指す。

【指定期間】原則1年間 【拠点校】県内45校程度

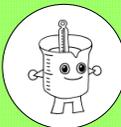


OJTとOff-JTの組み合わせによるカリキュラムマネジメントの推進

児童生徒の学力定着状況の把握

理科教育推進プロジェクト 5,267千円

- ・理科の中核教員(CST)の養成 中級CST5名(小4名、中1名)
- ・科学の甲子園ジュニア県大会の開催 予選 7月 本選 8月 1位のチームは全国大会に出場



学力向上検証サイクル確立事業 38,055千円

- ・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かす。
- ・学校や教育委員会における学力向上の検証改善サイクルを確立する。

高知県学力定着状況調査 実施日 令和2年12月中旬

全国学力・学習状況調査 実施日 令和2年4月16日(木)



英語教育強化プロジェクト事業 15,671千円

- ・指定校16校に加配教員(英語教育推進教師(中)3名、英語指導教員(小)13名)を配置し、教員の指導力向上と指導体制を充実
- ・高知大学と連携し、小学校教員が中学校免許状(英語)を取得するための免許法認定講習を開講
- ・英語教育用教材の作成及び活用

1-② チーム学校の推進による教育の質の向上 2/4 (高等学校における教育の質の向上)

対策のポイント

- 学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、多様な進路を希望する生徒へのよりきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築する。
- 教職員の指導力の向上や生徒の体験的な学習活動を充実させることで、進路実現や社会に必要な力の育成を図る。

現状・課題

- 生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
- 学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなぐカリキュラム・マネジメントがまだ十分でない。
- 義務教育段階の学習内容が十分定着しないまま入学する生徒（D3層の生徒）が一定数いる。
- 中途退学者を防止するための組織的な取組により中途退学者数の割合は1.4%と確実に減少しているが、多様な生徒個々に対応した指導がまだ十分でない。
- 基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
- 2020こうち総文の開催にあたり他県と比べ実施基盤（生徒数・二次交通・宿等）が脆弱であり、学校文化部活動の情報発信が不十分。

目指す姿

- 学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立。
- 教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現。
- 2年生1月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を10%以下にする。
- 県立高校での中途退学率を全国平均以下にする。(H30国平均(公立):1.3%)
- 2020こうち総文を開催する中で、郷土への愛着、誇りを育み、学校文化部活動が魅力的で地域の文化拠点となる。

令和2年度の取組

基礎学力の定着に向けた取組

- 全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上【90,552千円】
すべての生徒に基礎的な学力をしっかりと身につけさせ、個々の生徒の学力に応じた指導内容を確立する。
- ・学校支援チームによる授業改善等への指導・助言
- ・学力定着把握検査に基づく指導改善
- ・生徒の学びサポート事業(学習支援員・つなぎ教材の活用等)

多様な学力・進路希望に対応した指導の充実

- 教科指導力向上事業【4,079千円】
教科等の指導力を向上させることで、学校の組織力向上を目指す。
- 21ハイスクールプラン【39,000千円】
学校の特色ある取組を支援するとともに、指導の工夫・充実、PDCAサイクルの取組を促進する。
- 就職支援対策事業【35,461千円】
就職を希望する生徒に対する支援及び教職員や保護者、生徒に対する県内企業理解促進を図る。
- 産業教育指導力向上事業【1,032千円】
県内産業の担い手育成の取組を進めるために、教職員の資質向上を目指す。

目的意識の醸成や社会性の育成

- ソーシャルスキルアップ事業【14,512千円】
コミュニケーション力の不足など、個々の生徒の状況に応じた支援を拡充、充実を目指す。
- ・仲間づくり活動等
- ・ソーシャルスキルトレーニング研究
- ・学習記録ノート
- キャリアアップ事業【38,184千円】
様々な体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を目指す。
- ・地域産業を支える人材育成(産業教育共同研究)
- ・インターンシップ
- ・大学の学び体験事業(高大連携)
- ・担い手・志 育成事業(県内企業理解促進)

基礎学力定着に向けた取組

目的意識の醸成や社会性の育成

豊かな心を育む取組の充実

学校組織マネジメントの強化

多様な学力・進路希望に応じた指導の充実

部活動の充実

A I 教育の推進

生徒の学力向上・教員の指導力向上、社会性の育成

生徒の進路実現、社会的・職業的自立

豊かな心を育む取組の充実

部活動の充実

- 2020こうち総文開催事業【326,645千円】
「第44回全国高等学校総合文化祭高知大会(2020こうち総文)」(開催期間:7/31~8/6)を、企画運営の核となる生徒実行委員会や全23部門の取組を強力に支援することで成功に導く
- 文化部活動サポート事業【1,456千円】
・専門指導員の派遣(30校)
- ・学校魅力化・文化拠点づくり

1-② チーム学校の推進による教育の質の向上 3/4 (生徒指導上の諸課題への対応)

対策のポイント

- 不登校やいじめ等生徒指導上の諸課題の未然防止に向けた組織的な取組を推進し、児童生徒の規範意識や自尊感情を育む
- 少しでも**リスクのある児童生徒**を早期に発見し、解決に向けた組織的で迅速な対応を徹底する
- 関係機関と連携し、不登校児童生徒の自立に向けた支援の充実を図る

現状・課題

- 小中学校における不登校出現率が全国平均より高く厳しい状況にあることから、新たな不登校を生じさせない取組の強化や不登校児童生徒の自立支援に向けた相談支援体制の充実を図る必要がある
- 「冷やか・からかい」のいじめが多く発生しており、児童生徒の規範意識や自尊感情を一層高めていく必要がある

基本目標

- 生徒指導上の諸課題の状況を全国平均以下まで改善
- 規範意識、自尊感情、自己有用感等に関する意識の向上

- ★組織的な未然防止の取組の推進
- ★早期発見・早期対応の徹底
- ★自立支援に向けた相談体制の充実

取組内容

未然防止

□ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業 (7,363千円)

- ・**学校活性化・安定化実践研究事業**【中学校7校】
推進校を指定し、開発的な生徒指導と予防的な生徒指導を推進するとともに、中学校区での抜かりない情報共有と切れ目のない支援を実現し、新規の不登校を抑制
- ・**夢・志を育む学級運営のための実践研究事業**
【中学校1校、小学校4校】
自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営の充実
- ・**魅力ある学校づくり調査研究事業**【1市 国費】
県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校における不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善への指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

□ 人権教育推進事業 (14,233千円)

- ・**人権教育研究推進事業**【小中学校3校、高等学校2校】
研究実践校を指定し、人権教育を基盤とする学校経営・学級経営・授業づくり等の研究を推進するとともに、その成果を県内へ普及
- ・**人権教育主任連絡協議会**
人権教育主任のスキルアップ及び校内において組織的・計画的に人権教育を推進するためのマネジメント力の向上
- ・**人権学習学校支援事業**
指導主事による各学校の校内研修における講習の実施及び教材開発や研究授業の指導支援の実施

□ いじめ防止対策等総合推進事業(13,546千円)

- ・**「高知家」いじめ予防等プログラムの活用**
学校や保護者、地域、関係機関において、プログラムを活用した取組を推進し、いじめの予防等につなげる
- ・**スクールロイヤー事業**
学校で発生するいじめをはじめとする様々な問題について、弁護士(スクールロイヤー)が、その専門的知識・経験をもとにいじめ予防教育の実施や法的相談に対応
- ・**いじめ問題の防止・対応等への総合的な支援**
公立学校で発生するいじめ問題への支援及び県におけるいじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題調査委員会の運用

□ 生徒指導推進事業 (29,525千円)

- ・**小・中学校・高等学校生徒指導主事(担当者)会**
生徒指導の中核を担う生徒指導主事(担当者)の実践力を高めることによる各学校における組織的な生徒指導の充実
- ・**不登校対策推進事業費補助金**
高知市が行う不登校対策事業に対して補助を行い、県市一体となって取組を推進するとともに、高知市の取組を他市町村に普及し、県全体の不登校対策を推進
不登校対策アドバイザーの配置(高知市6人)

早期発見・早期対応・自立支援

□ 相談支援体制充実費(603,459千円)

- ・**スクールカウンセラー等活用事業**
H29から全小・中学校・義務教育学校へ配置(295校)
*小・中連携配置(7中学校区)
*アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置(11市→13市町)
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化
*拠点校方式による支援(27市町村)
拠点校にスクールカウンセラーを配置し、周辺の小学校へ派遣
- ・**スクールソーシャルワーカー活用事業**
R1から全35市町村・学校組合へ配置
*うち重点配置 R1:7市15人→R2:7市30人
県立学校への配置 R1:24校→R2:25校
- ・**SNSを活用した相談事業**
いじめ、人間関係、学業等、高校生が悩みや不安等を気軽に相談できるSNS相談を実施
- ・**学校ネットパトロール事業**
インターネット上のいじめや不適切な書き込み等、ネット上の監視によるトラブル等の早期発見・早期対応
- ・**24時間電話相談事業**
児童生徒や保護者がいつでも相談できるよう、夜間、土日、休日も含めた24時間電話相談を実施



対策のポイント

- 健康教育の推進
- 体育授業の改善
- 運動部活動の充実と適正化

1 現状

- 健康教育の推進に向けて、外部講師の活用を行っている。
- 豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成に向けて、体育・保健体育の授業の質を高め、運動・スポーツが好きな児童・生徒を育むための授業改善を行っている。
- 運動部活動の質の向上及び運営の適正化に向けて、外部人材の活用を行っている。

2 課題

- 健康教育推進のための、外部講師の確保が十分できていない。
- 小・中学校の体力・運動能力は、全国水準にあるものの、運動時間が少ない児童・生徒の割合が全国と比較して高く、運動習慣が十分に定着していない状況がある。
- 運動部活動顧問の負担軽減や、生徒の意欲の向上、事故・けがの未然防止には運動部活動指導員を活用した指導体制の充実を図る必要がある。

3 令和2年度の取組

1. 健康教育の充実

◆健康教育推進ミドルリーダーの育成

- ①保健主事の研修〔2,769千円〕
- ②養護教諭・学校保健担当職員の研修〔2,158千円〕
- ③栄養教諭・学校栄養職員の研修〔885千円〕

◆がん教育総合支援事業〔5,846千円〕

- ①新学習指導要領に対応したがん教育の普及啓発
- ②教員の指導力向上を図るための外部講師の派遣

◆いのちの教育プロジェクト〔1,901千円〕

性に関する指導の充実に向けた対策

2. 体育授業の改善

◆体育授業等改善促進事業〔5,203千円〕

- ①指導力向上に向けた教員の育成
- ②授業改善に向けた学校訪問
- ③支援委員会の開催



3. 運動部活動の充実と適正化

◆運動部活動サポート事業〔16,292千円〕

- ①専門的指導力を持つ運動部活動支援員を派遣
- ②運動部活動支援員の資質向上のための研修会の実施
- ③中山間地域における運動部活動支援員の派遣促進

◆運動部活動指導員配置事業〔84,307千円〕

運動部活動指導員の配置による運動部活動の充実と教員の負担軽減

◆県立学校運動部活動活性化事業〔13,555千円〕

県立学校に運動部活動活性化推進部及び強化推進部を指定し、重点的な活性化を実施

◆令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業〔13,021千円〕

令和4年度全国高等学校総合体育大会に向けた取組



対策のポイント

- 不登校のきっかけとなる人間関係のトラブルや、気になる兆候の見え始めた児童生徒に、**学校が早く気づき、対応するための体制の強化**
 - ・全小中学校に「**不登校担当教員（者）**」として職務を位置づけ
 - ・**校務支援システムを用いた情報共有の強化**
- 校内支援会の質的向上**
 - ・SC,SSWの傾斜配置により、**校内支援会におけるアセスメント力の強化**
- 関係機関と連携した**不登校児童生徒の自立に向けた支援の充実**
 - ・**教育支援センターの機能強化、学びの場の充実**
 - ・**相談支援体制の拡充**



1 現状

- ◆小・中学校における不登校児童生徒数が増加する傾向にある
- ◆不登校出現率が、全国平均より高い状況にある
- ◆新たに不登校となる児童生徒の出現率も全国平均より高い状況にある

2 課題

- ①個々の教職員が、不登校支援の考え方等、不登校に対する認識を深めるとともに、ケースに応じて適切に実践できる力を身につける必要がある
- ②初動体制の仕組みを構築するとともに、不登校支援に必要な情報を収集し、校内支援会においてSC,SSWの専門的アセスメントに基づく組織的な対応が行える体制を確立する必要がある
- ③不登校支援を充実するため、教育支援センターの機能強化、医療等関係機関との連携強化、心の教育センターの相談支援体制の拡充を図る必要がある

3 取組内容

初期対応

NEW① 初期対応を重視した学校の体制の強化

- ◇**不登校担当教員（者）の力量形成**
 - ・学校規模が大きく不登校出現率が高い学校に不登校担当教員を位置づけ、重点的に取組を強化
 - ・不登校担当教員スキルアップ研修等の実施
 - ・不登校教員が位置づけられていない学校には不登校担当者を職務として位置づけ
- ◇**校務支援システムを用いた迅速な情報共有の強化**
 - ・教員が日々の児童生徒の欠席状況や気づきをシステムに入力
 - ・得られた情報を不登校担当教員（者）が集約・確認し、管理職に報告



② 校内支援会の強化

拡◇**専門家によるアセスメントの強化**

- ・不登校の課題が大きい学校へSC、SSWを重点的に配置
- ・SC,SSWの専門性を生かしたアセスメントに基づく組織的対応が確実に実行される支援体制を確立

自立支援

NEW③ 個々の児童生徒に応じた自立に向けた支援の充実

- ◇**教育支援センターの強化**
 - ・SC、SSWが教育支援センターを拠点として活動する体制を構築
 - ・学習支援の充実、教育支援センター未設置町村での新設、広域での受け入れを促進するため、教員OB（非常勤職員）を配置する補助事業を創設
 - ・心の教育センターによる支援（教育支援センターの職員への研修の実施、配置SC、SSWへの助言等）

拡④ **相談支援体制の拡充**

- ◇**心の教育センターの機能強化**
 - ・日曜日開所及び東部・西部地域へのサテライト機能の整備



2-① 多様な課題を抱える子どもへの支援の充実

対策のポイント

- 学力の未定着、不登校やいじめなど、多様な課題を抱える子どもたちを支えるため、就学前から高等学校まで切れ目のない支援をさらに拡充する。
- 心の教育センターの日曜日開所を実施するとともに、県東部・西部地域にサテライト機能を整備し、相談支援機能の充実・強化を図る。

1 現状

- 就学前は保護者の子育て力向上などを重点的に支援するとともに、就学後は学校をプラットフォームとして、地域との連携・協働体制を構築しながら就学前から高等学校まで一貫した支援を進めている。
- 心の教育センターにおいては、子どもや保護者、学校関係者からの教育相談に対応するとともに、学校に対して校内支援会の活性化などの支援などを行っている。

2 課題

- 支援を必要とする子どもたちへ十分な支援が届く体制が必要。
- 心の教育センターへの来所相談のうち、約90%が県中部からの相談となっており、県内どこに住んでいても教育相談のサービスを受けられるような体制づくりが必要。
- 心の教育センターにおけるワンストップ＆トータルな相談支援体制を充実させ、教育相談をより気軽に活用しやすい環境整備が必要。

3 令和2年度の取組

就学前

保育所・幼稚園等と家庭や地域等との連携の強化

- ◆**多機能型保育支援事業**【11,767千円】
 - ・保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する。
- ◆**家庭支援推進保育士の配置**【48,328千円】
 - ・支援を必要とする子どもや保護者への支援等
R元：52人 → R2：65人
- ◆**市町村への親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置**【15,537千円】
 - ・保育所等への支援や関係機関との連絡調整等
R元：10市12人 → R2：11市13人
- ◆**スクールソーシャルワーカー活用事業**【13,637千円】
 - ・家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援（5歳児から小学校入学まで切れ目のない支援）
R元：18市町村（学校組合）30人
→ R2：19市町村（学校組合）31人
- ◆**多子世帯保育料軽減事業**【85,576千円】

(※ R元は見込み)

小学校

放課後等における学習の場の充実

- ◆**放課後等における学習支援事業**【192,595千円】
 - 小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援
R元：32市町村（学校組合）、小学校124校、中学校76校
→ R2：32市町村（学校組合）、小学校137校、中学校75校

地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進

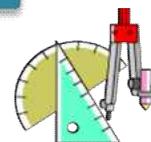
- 拡** ◆**新・放課後子ども総合プラン推進事業**【729,260千円】
 - ・放課後子ども教室 R元：145か所 → R2：144か所
 - ・放課後児童クラブ R元：180か所 → R2：189か所
 - ・保護者利用料の減免を行う市町村に対する支援等
- 拡** ◆**地域学校協働活動推進事業**【99,052千円】
 - R元：33市町村138本部236校
→ R2：33市町村153本部238校
 - ・県立高等学校 R元：6校 → R2：8校
 - ・学校地域連携推進担当指導主事（4名）の配置

相談支援体制の充実・強化

- 拡** ◆**心の教育センターの相談支援の充実**【83,953千円】
 - ・東部・西部地域へのサテライト機能の整備
 - ・利便性の確保のため、毎週日曜日（祝日、年末年始を除く）の来所相談を実施

個に応じた学びの場の拡充や自立に向けた支援の充実

- 新** ◆**教育支援センター等の体制、支援の強化**
 - ・学習支援の充実、教育支援センター未設置町村での新設、広域での受け入れを促進するため、教員OB（非常勤職員）を配置する補助事業を創設



- ◆**学習支援員の配置**【17,715千円】
 - 高等学校等に学習支援員を配置し、個々の生徒に応じた学習を支援
R元：約5,550時間
→ R2：約6,080時間



経済的負担の軽減

- ◆**高等学校等就学支援金事業**【1,551,660千円】
- ◆**高知県高等学校等奨学金貸付事業**【249,294千円】

2-② 特別支援教育の充実

対策のポイント

- 発達障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する支援体制について、市町村とも連携しながら充実強化
- 高等学校における通級による指導について、遠隔教育システムの活用により実施校間の連携を強化し、内容を確立、充実
- 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、教育課程の見直しや授業改善を進めることで特別支援学校における特色ある教育活動を推進

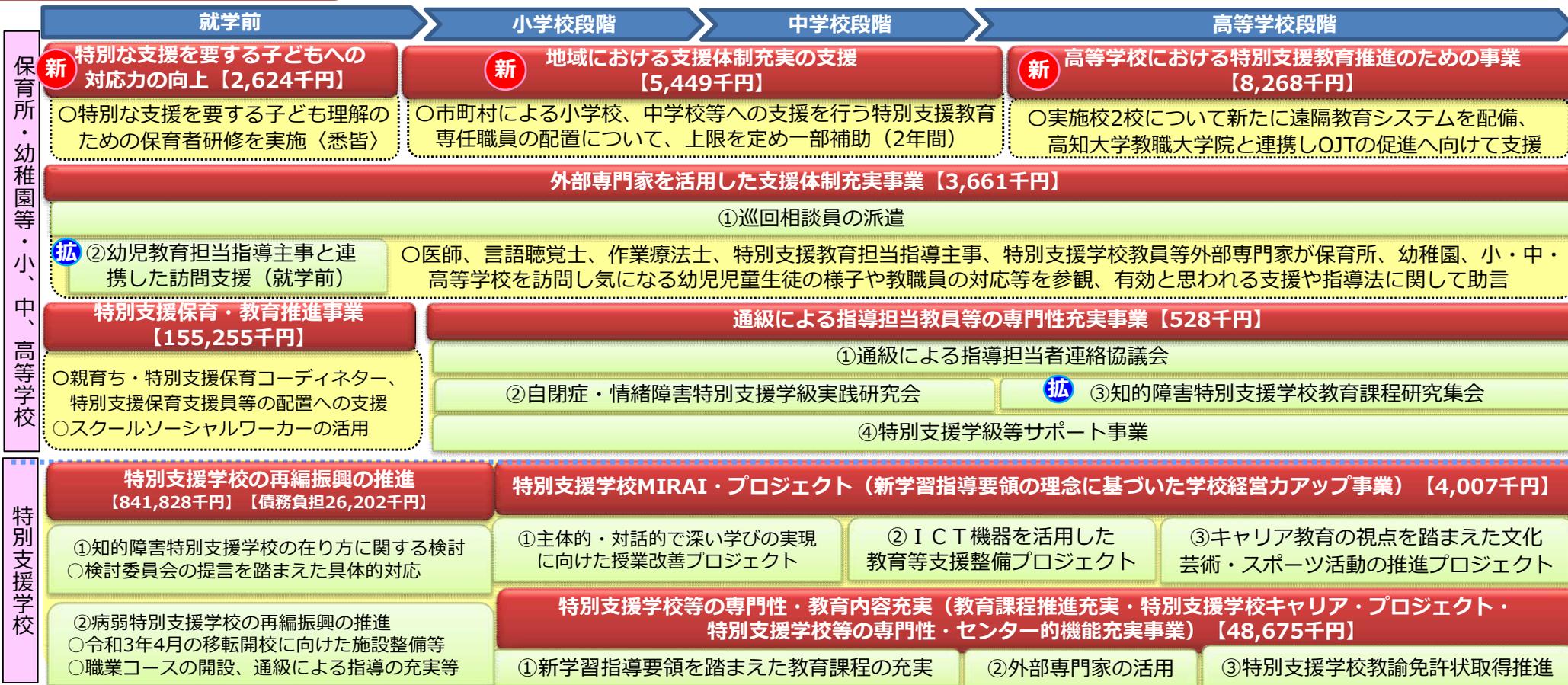
1 現状

- 就学前から高等学校にいたるまで発達障害等特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒は増加、個に応じた教育・保育の充実が必要
- 高等学校における通級による指導は制度導入から2年が経過し、県内では4校が実施
- 特別支援学校においては、『社会に開かれた教育課程』の理念のもと、ICT機器を活用しながら幅広い教育的ニーズに対応した教育の充実が求められている

2 課題

- 幼児児童生徒の実態を適切に見立て、必要な教育・保育を組織的に実施するために、外部専門家等との連携等、保育所、幼稚園等、各学校に対する支援体制充実が必要
- 高等学校において通級による指導を担当した経験を持つ教員が少なく、専門性の向上へ向けてOJTを効果的に機能させる体制構築が急務
- 特別支援学校の教育充実には、ICT機器の活用含め教員の更なる専門性向上が必要

3 令和2年度の取組



3 デジタル社会に向けた教育の推進

対策のポイント

- ICTやAIなど最先端のデジタル技術を活用し、地域間の教育格差の解消や、個々の強み・弱みを伸ばす最適な学習指導を実現
- Society5.0の到来を見据え、急速に進むデジタル社会に対応し、学んだ技術と創造性を発揮して社会で活躍できる力を育む

現状・課題

- ◆中山間地域の小規模高等学校では教員数が少なく、生徒の多様な進路希望に対応したきめ細かな教育課程の編成や進学指導が難しい
⇒ **中山間地域においても希望の進路を実現するためにICTの活用が必要**
- ◆現在の学校教育は、理解が十分でない生徒と、学習内容を平易と感じる生徒が混在する中で「一斉授業」が原則
⇒ **習熟度に応じた最適な個別指導の実現にはデジタル技術の活用が不可欠**

現状・課題

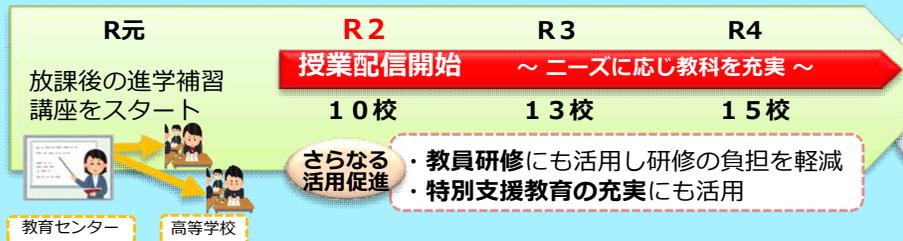
- ◆新学習指導要領では、小・中学校のプログラミング教育や高等学校の理数・情報教育など、デジタル社会に対応できる力の育成が求められている
⇒ **プログラミング教育が十分に浸透していない学校もあり、小学校での必修化を契機に、各学校でプログラミング教育の定着を図ることが必要**
- ⇒ さらに、**高度な学習で身につけた技術を活用し、高知版Society5.0の担い手として、社会で新たな価値を創造し活躍できる人材の育成も求められる**

1 指導方法の進化 最先端のデジタル技術を学習指導に活用

ICTの活用により中山間地域の教育を充実

拡 遠隔教育の推進 [26,535千円]

- 中山間地域の小規模校高等学校において、難関大学への進学等を希望する生徒のニーズに応じた授業や補習等を教育センターから配信



先端技術の活用により個別最適学習を実現

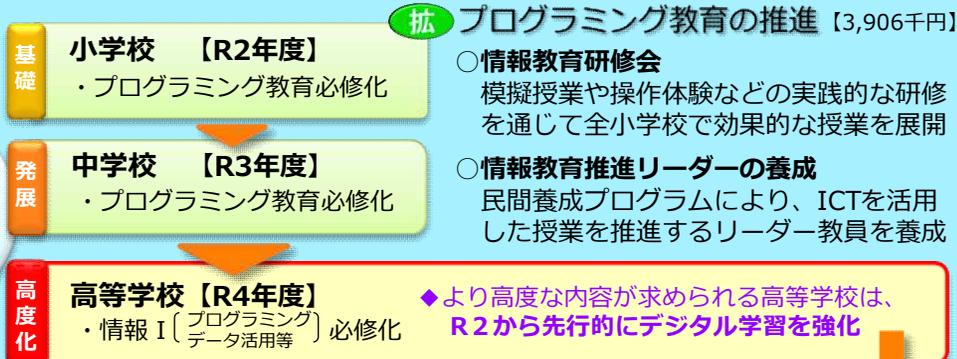
NEW Edtechを活用した教科指導方法の研究開発 [47,847千円の内数]

- ICT教材や動画、AIドリル等を活用した効果的な指導方法を開発
- 生徒一人ひとりのつまづきや強みに応じた最適な学びを実現

高大連携

2 学習内容の発展 デジタル社会で活躍できる人材の育成

小学生から段階的に基礎的な活用力を育成



高度なデジタル技術を活用できる人材の育成

NEW AI教育推進拠点校の設置 [47,847千円の内数]

- 県内6ブロックの拠点校でデジタル技術を活用した教育活動を実践・普及
- 大学と連携し、デジタル分野の高度な学習プログラムを研究・開発

3 ICT環境整備 こうした学習指導の実践や人材育成の実現には、基盤となるICT環境の迅速な整備が不可欠

NEW GIGAスクールネットワークの構築 [204,039千円]

高速かつ大容量のネットワーク通信に対応できる校内LAN環境の整備

NEW AI拠点校等におけるICT環境の整備 [47,847千円の内数]

AI教育や高大連携をリードする高等学校に1人1台タブレットを整備

4 地域との連携・協働

中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興

対策のポイント

- 県立高等学校再編振興計画に基づく、**中山間地域の高等学校等の魅力化**や**高等学校の統合等に伴う施設整備**など教育の質や教育環境の充実に向けた取組を着実に推進
- 地域の実情に応じた教育課題の解決**や、**高等学校を核とした地域の教育力の向上及び活性化**に向けた**市町村の取組を支援**



令和2年度の取組

高等学校の魅力化・情報発信事業

- 小規模高等学校魅力化支援事業 **拡** 【28,737千円】
中山間地域をはじめとした小規模高等学校について、地元市町村との連携による魅力ある学校づくりに向け、優秀な指導者の招聘等による部活動強化や、深い学びを充実する探究学習の拡充等に取り組む。
- 高校魅力発信事業 **NEW** 【16,931千円】
地域外から生徒を呼び込むため、東京等で開催される地域の学校を紹介するフェアや移住フェアへの参加などを通して学校の情報発信に取り組む。
- 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 **拡** 【22,915千円】
地域と協働した探究学習をはじめとした授業実施を通して、高等学校の教育の質の向上に取り組み、地域人材の育成へもつなげる。

県立高等学校活性化対策支援事業（教育振興施設整備事業費交付金） **拡**

市町村が地域の教育力向上や活性化に向けて行う施設整備であって、中山間地域の高等学校の魅力化に寄与する事業に対して支援する。 【10,688千円】

施設整備事業（県立高等学校再編振興計画関係） **拡**

- 東部地域拠点校施設整備（安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合）
- 清水高等学校の高台移転に伴う施設整備 等 【1,132,355千円】

教育版「地域アクションプラン」推進事業

教育大綱及び第3期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。 【140,158千円】

学校・家庭・地域の連携・協働の推進

対策のポイント

- 地域ぐるみでの教育の実現を目指し、幅広い地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支え、見守り、育てる仕組みを構築する
- 家庭の教育力、保護者の子育て力の向上に関する取組を支援し、子どもたちの健やかな成長を支える



1 現状と課題

- 従来、子どもたちの成長を支えていた家庭や地域の教育力は、核家族化や地域コミュニティの希薄化などに伴い低下していることが指摘されている。他方で、子どもたちに関わる課題は多様化・複雑化しており、学校だけでの対応には限界がある状況。
- 地域と学校が連携して子どもたちを支え、育む取組が求められている。
- 併せて、保護者が良好な親子関係や子どもへの関わり方について理解を深められるよう、子どもが育つ基盤である家庭の教育力の向上に向けた支援の充実が必要。

2 令和2年度の取組

地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進

- 拡** 地域学校協働活動推進事業 【99,052千円】
地域ぐるみで子どもの育ちを支援する地域学校協働本部の設置拡大と、見守り機能を強化した「高知県版地域学校協働本部」へ発展させる取組を支援
小中学校における実施校率 R元：92.4 → R2：94.2%
- NEW** コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）推進事業 【4,471千円】
小中学校への学校運営協議会の設置に関する効果的な支援を行うことで、学校と地域の連携・協働による教育活動の充実を図り、「地域とともにある学校づくり」を推進
- 拡** 新・放課後子ども総合プラン推進事業 【729,260千円】
幅広い地域住民の参画により多様な体験・活動を行う子ども教室と、共働き世帯等の児童を対象とした児童クラブを一体的に推進
小中学校における実施校率 R元：95.8 → R2：95.8%（子ども教室・児童クラブのいずれかを実施している割合）

家庭教育への支援の充実

- 家庭教育支援基盤形成事業費補助金 【2,761千円】
子育て講座など市町村が行う家庭教育支援の取組を支援
- 拡** 親育ち支援啓発事業 【2,801千円】
良好な親子関係や子どもへの関わり方について保護者の理解を深めるため、保育所・幼稚園等や保護者会・PTA対象の研修会等において講話やワークショップ等を実施

5 就学前教育の充実

対策のポイント

- 保育者の指導力のさらなる向上（特別な支援を要する子どもへの対応力の向上）
- 保幼小の円滑な連携・接続の推進
- 保育者の親育ち支援力の強化
- 保護者の子育て力向上のための支援の充実

1 現状

- 保育者それぞれのキャリアステージに応じた専門的知識・技術が十分に身につけていない
- 小学校への引継ぎを意識した保育実践が十分でない園がある
- 特別な支援を必要とする子どもがいる園が多い（H30:85.1%（258園/303園））
- 基本的な生活習慣が身につけていない子どもがいる

2 課題

- 保育所・幼稚園等において、保育所保育指針・幼稚園教育要領等(H29～)を踏まえた園内研修等の機会が少なく、保育実践への意識が低い
- 特別支援に関する専門知識を持った保育者が少ない
- 基本的な生活習慣の重要性についての保護者の理解が十分でない

3 令和2年度の取組

教育・保育の質の向上

幼児教育の推進体制充実事業 19,082千円

教育・保育の質向上ガイドラインや園評価の手引きを活用した各園の取組を支援し、保育所・幼稚園等における組織力と教育・保育の実践力の向上を図るため、アドバイザーや指導主事等による訪問支援やキャリアアップ研修等の人材育成研修を行う。

特別な支援を必要とする子どもも安心して成長することができるよう、全保育者（臨時・パートを含む）に専門職としての対応力を向上させるための研修の機会を設ける。

●園内研修支援事業（12,432千円）

- 拡・幼保支援アドバイザー等による園内研修支援の拡充
- ・ブロック別研修支援の実施（県内13ブロック）

●園評価支援事業（2,921千円）

- ・園評価シートを活用した各園における園評価の実施の支援

●幼児教育推進費（3,729千円）

- 新・特別な支援を要する子どもの理解のための研修実施【悉皆研修】
- ・幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るための、幼児教育研究協議会

保幼小連携・接続推進支援事業 6,757千円

各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、高知県保幼小接続期実践プランを基に、各小学校・保育所・幼稚園等における接続期カリキュラムの作成・実施を支援する。

- ・モデル地域の取組内容の充実・成果の普及
- 拡・保幼小接続期実践プランに基づく各校区に応じた接続期カリキュラムの実践への支援
- 新・保幼小連携・接続推進シンポジウムの開催



子どもたちの健やかな育ち
につなげるための両輪

親育ち支援の充実

親育ち支援保育者スキルアップ事業 2,092千円

保育所・幼稚園等において、親育ち支援の取組を推進するため、親育ち支援保育者等の資質・指導力の向上を図る。

- ・親育ち支援講座の開催
- ・親育ち支援地域別交流会の開催
- ・親育ち支援地域別リーダー研修の実施

親育ち支援啓発事業 2,801千円

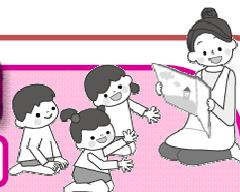
保育所・幼稚園等において講話やワークショップ等を行い、良好な親子関係や子どもへのわかり方について保護者の理解を深めるとともに、保育者を対象に事例研修や講話、保護者の一日保育者体験の啓発を行うことにより、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深める。

- ・園や市町村におけるニーズや課題に応じた研修の実施
- ・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施

基本的な生活習慣向上事業 2,005千円

基本的な生活習慣について、保育所・幼稚園等における学習会や保護者用パンフレット等を活用した取組を継続して実施することで、乳幼児期からの望ましい生活習慣の確立を目指す。

- 拡・基本的な生活習慣に関する保護者用パンフレット等の改訂・配付
- ・各園で指導者用引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
- ・基本的な生活習慣取組強調月間の実施



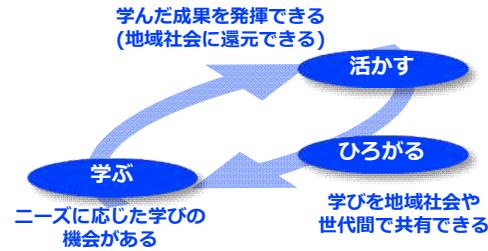
生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり

生涯学習課・高等学校課

対策のポイント

生涯にわたって学ぶことができ、その成果がさまざまな場面で発揮されることは、地域や社会に好影響をもたらすことから、「学ぶ」「活かす」「ひろがる」「支える」それぞれの取組を強化し「**知の循環型社会**」の実現を目指す

知の循環型社会(イメージ)



1 現状・課題

- 誰もが生涯にわたって学び続けられる環境を整備していくことは、県民一人ひとりが自己実現を図りながら心豊かな人生を送っていくうえで重要
- また、人口減少が進行する中、将来にわたって社会の活力を維持していくうえでは、県民の多様な希望やニーズに応じた学びの機会を提供するとともに、学んだ成果を地域社会に還元できる仕組みを充実させることが必要

2 令和2年度の取組

多様な学びの機会の提供

- 拡** 若者の学びなおしと自立支援事業費 【69,680千円】
若者サポートステーションにおいて、中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者並びにニートや引きこもり傾向にある若者を支援 →就職氷河期(40代)の支援、学校や市町村等と連携したサポステ接続の取組強化のため、支援員を増員
- 拡** 「地域の学び場」運営支援事業 【1,520千円】
県民の多様な学びのニーズに応えるため、民間が行う「地域の学び場」の取組を支援
- 拡** 公立中学校夜間学級の設置に向けた取組 【5,196千円】
様々な理由により義務教育を受けることができなかった方、不登校等の理由で十分に学ぶことができなかった方、本国で義務教育を受けていない外国籍の方などを対象とした公立夜間中学の設置に向けた取組を推進

「学ぶ」「活かす」情報提供機能の強化

- 拡** 生涯学習活性化推進事業 【7,031千円】
県民の生涯学習ニーズに対応するため、相談・情報提供等を官民協働で生涯学習推進を担うNPO法人に委託して実施
→「生涯学習ポータルサイト」稼働等に伴い体制強化

学びを地域に還元できる仕組みの充実

- 拡** 地域学校協働活動推進事業 【99,052千円】
地域ぐるみで子どもの育ちを支援する地域学校協働本部の推進
- 拡** 新・放課後子ども総合プラン推進事業 【729,260千円】
幅広い地域住民の参画により多様な体験・活動を行う子ども教室と、共働き世帯等の児童を対象とした児童クラブを一体的に推進

学びを共有できる場の充実

- 社会教育実践交流会 【510千円】 社会教育関係者が一堂に会して実践事例に学ぶ
- PTA活動振興事業 【502千円】 PTA関係者が一堂に集い、県内外の優れた実践事例に学ぶ「PTA研究大会」の開催等

知の循環を支える基盤の充実

- 図書館管理運営費 【505,184千円】
オーテピア高知図書館が提供するサービスの充実・向上を図る
- NEW** 市町村図書館等の振興 【1,728千円】
高知県図書館振興計画に基づき、市町村図書館等の振興を図る
- 青少年教育施設管理運営費 【349,937千円】
- 青少年教育施設整備費 【196,403千円】
多様な体験、宿泊を伴う研修・講習、野外活動などを行う施設(直営2、指定管理4)の運営及び整備

文化財の保存・活用

文化財課

対策のポイント

○文化財を適切に保存・管理し、良好な状態で次世代に受け継ぐとともに公開と活用を図る。

現状・課題

- 旧日本陸軍歩兵第44連隊跡地の保存・活用に向け、取得手続きを進めるとともに記憶の記録が必要
- 重要文化財や史跡等の文化財の風化や老朽化が進行しており、調査に基づく計画的な修理が必要
- 高知県文化財保存活用大綱の策定に向け、大綱に高知県の特色を反映させていくことが必要

3 令和2年度の取組

NEW 旧日本陸軍歩兵第44連隊跡地の整備活用

【7,020千円】

- 整備を行うために土地を取得する必要があることから、土地購入にかかる事務手続きを具体的に進める。
- 44連隊関係者や遺族等の証言を映像記録に残し、証言集を作成するため、聞き取り調査を実施する。

高知城の保存修理

【118,638千円】

- 高知城石垣カルテの作成
- 黒鉄門東南矢狭間堀控柱の修理
- 高知城重要文化財建造物の小修繕
- 高知城梅ノ段石垣の改修
- 高知公園西ノ丸北側斜面の工事

拡 文化財保存活用大綱の策定 【1,276千円】

- 文化財保存活用大綱を策定(令和2年度)し、大綱策定後は県民・文化財関係者・県内市町村等に対し周知を図るとともに、各市町村の地域計画の策定を促す。

6 生涯学び続ける環境づくりと安心・安全な教育基盤の確保 2/2 (児童生徒等の安全の確保)

対策のポイント

- 「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の推進及び登下校時等の安全の確保に向けた取組の強化・充実
- 県立学校、保育所・幼稚園等の耐震化の推進、高台移転のための財政支援を行い、自然災害に強い学校施設等を整備
- 老朽化した学校施設の改修など、安全・安心で快適な教育環境を保持するための教育施設の計画的な整備

現状・課題

- ・ 安全教育は、各学校での取組内容に差がみられ、質的な向上が必要。
- ・ 子どもが巻き込まれる交通事故や不審者事案が多く発生。
- ・ 非構造部材の耐震化等による体育館の避難所機能の確保対策が必要。

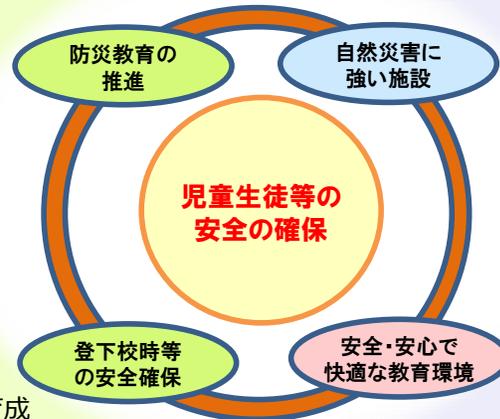
- ・ 保育所・幼稚園等の高台移転に取り組む市町村への支援が必要。
- ・ 施設の老朽化対策（県立学校施設は築30年を経過した施設が全体の7割以上）など、安全・安心で快適な教育環境を保持することが必要。

令和2年度の取組

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」となるための
防災を中心とした安全教育、安全管理の充実

南海トラフ地震等の災害に備えた施設整備の推進

災害安全



県立学校の地震対策、防災機能の強化【2,593,197千円】

- ・ 体育館の非構造部材等の耐震対策
- ・ 特別支援学校のトイレ改修（国土強靱化）整備
- ・ 県立学校等への衛星携帯電話整備 **NEW**
- ・ 児童生徒や教職員用の食料・水等備蓄品の更新



保育所・幼稚園等の地震対策の促進

【14,878千円(R2～3債務負担556,613千円)】

- ・ 高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）
- ・ 耐震診断に対する補助
- ・ 耐震化を目的として行う施設整備等への補助など

放課後子ども教室等の安全対策【626千円】

- ・ 放課後子ども教室等における安全対策への補助（県単独補助）など

◆安全教育プログラムに基づく防災教育の推進

防災教育研修会【3,726千円】

- ・ 学校の危機管理能力や防災力の向上を図ることを目的とした学校全体研修の実施



防災教育指導事業【5,659千円】

- ・ 防災ハンドブック、防災教育副読本の配付
- ・ 安全教育プログラム改訂版の策定

実践的防災教育推進事業【16,130千円】

- ・ 先進的・実践的な防災教育をモデル地域で推進
- ・ 「高知県高校生津波サミット」による高校生防災リーダーの育成

生活安全

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業【20,417千円】 **拡**

- ・ 学校や通学路等における子どもたちの安全を守る体制の整備を推進するための各地域における子どもの見守り活動に対して支援（スクールガード・リーダーの増員など）



スクールガード
・リーダー

交通安全

高知県自転車ヘルメット着用推進事業【12,749千円】

- ・ ヘルメット着用や損害賠償責任保険加入の促進を図る取組
- ・ ヘルメット購入費用への助成・補助
- ・ 自転車の安全利用に関する教育・啓発 **拡**



児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境を保持するための 長寿命化改修など教育施設の計画的な整備の推進

県立学校施設長寿命化改修事業【2,197,085千円】

- ・ 施設の躯体や外壁・内装・設備等の改修を行い、機能を維持・向上させながら長く使い続けることで、ライフサイクルコストを削減（工事：室戸高校、窪川高校、安芸桜ヶ丘高校）

市町村立学校等空調設備整備促進事業費交付金【153,280千円】

- ・ 小中学校等の普通教室への空調整備を促進するため、市町村等を支援



青少年教育施設の整備【196,403千円】

- ・ 青少年教育施設としての充実を図るため、補修等による老朽化対策を実施

R元<見直し(廃止)事業> 2.7億円 (25件)

1. 見直し・縮小

- ①組織力向上事業(高等学校課) →課題1へ
127,301千円(うち(一)127,301千円)
・見直し内容及び理由:取組内容を見直し「基礎学力定着に向けた取組の充実」「多様な学力・進路希望に対応した指導の充実」「目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の充実」に再整理。
- ②多様な進路希望支援事業(高等学校課) →課題1へ
65,973千円(うち(一)60,649千円)
・見直し内容及び理由:取組内容を見直し「基礎学力定着に向けた取組の充実」「多様な学力・進路希望に対応した指導の充実」「目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の充実」に再整理。

2. 廃止・休止

- ①避難所運営訓練委託料(学校安全対策課)
1,840千円(うち(一)1,840千円)
・廃止理由:これまで全体の約3割に当たる教職員が訓練に参加し、一定の成果が得られたこと、今後は、学校独自で訓練を実施できる体制も整っていることから廃止。
- ②学校図書館教育推進拠点校事業(小中学校課)
4,131千円(うち(一)4,131千円)
・廃止理由:費用対効果を検討のうえ事業廃止。今後も加配教員の配置による対応は継続する。
- ③未来にかがやく子ども育成型学校連携事業(人権教育課)
2,861千円(うち(一)2,861千円)
・廃止理由:小中連携による組織的な生徒指導の推進体制が確立され、一定の成果があった。今後は、その事業成果を生徒指導主事会等で周知啓発を継続するとともに、本事業以外の「高知夢いっぱいプロジェクト推進事業」の充実を図る。

R2<課題解決先進枠等> 1.8億円 (7件) ■ 新:新規事業 ● 拡:拡充事業 ▲ 改:手法改善

課題1 チーム学校の推進による教育の質の向上

▲ 改	基礎学力の定着に向けた取組の充実 (高等学校課)	80,470千円(一) 77,971千円
<p>事業概要: 学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、これまで高等学校で取り組んできた学力向上、特に授業改善等の取組を一層推進することで、多様な学力の生徒への効果的な指導につなげる。</p> <p>見込まれる成果: 授業改善等を推進することで、教員の指導力が向上し、個々の生徒に応じた学力をつけることができるようになり、進路実現に向けた学力の向上につながる。</p>		

▲ 改	多様な学力進路に対応した指導の充実 (高等学校課)	52,592千円(一) 52,592千円
<p>事業概要: 学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、これまで高等学校で取り組んできた学力向上対策に加え、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善を一層推進することで、生徒の多様な学力や進路希望に応じた効果的な指導につなげる。</p> <p>見込まれる成果: 新学習指導要領の趣旨を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の取組等を推進することで、教員の指導力が向上し、個々の生徒に応じた学力をつけることができるようになり、生徒個々の希望する進路実現が達成される。</p>		

課題2 特別支援教育の充実

■ 新	特別支援教育推進費(特別支援教育課)	8,268千円(一) 8,268千円
<p>事業概要: 遠隔システム等の活用により、通級による指導を充実させ、発達障害等のある生徒に対する指導支援の在り方の理解を進め、高等学校における特別支援教育を推進する。</p> <p>見込まれる成果: 高等学校における通級による指導の充実、発達障害等のある生徒に対する指導支援の在り方の理解が進む。</p>		